

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 セック  
コード番号 3741 URL <http://www.sec.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 秋山 逸志  
(氏名) 中川 美和子  
TEL 03-5491-4770  
配当支払開始予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,818	23.8	648	113.1	674	55.0	407	67.6
24年3月期	3,084	14.6	304	177.7	435	110.4	242	202.8

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	159.14	—	10.7	14.7	17.0
24年3月期	94.92	—	6.8	10.4	9.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,829	3,975	82.3	1,553.06
24年3月期	4,373	3,648	83.4	1,425.40

(参考) 自己資本 25年3月期 3,975百万円 24年3月期 3,648百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	265	△85	△76	2,102
24年3月期	604	△158	△102	1,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	76	31.6	2.1
25年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	122	30.2	3.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	48.00	48.00		30.0	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	12.9	270	34.7	280	33.8	160	27.9	62.51
通期	3,950	3.5	670	3.4	690	2.3	410	0.7	160.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものについての詳細は、添付資料P.16「3. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

その他の会計上の見積りの変更についての詳細は、添付資料P.16「3. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	2,560,000 株	24年3月期	2,560,000 株
25年3月期	255 株	24年3月期	255 株
25年3月期	2,559,745 株	24年3月期	2,559,745 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	16
(会計上の見積りの変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(貸借対照表関係) .....	16
(損益計算書関係) .....	17
(株主資本等変動計算書関係) .....	18
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(持分法投資損益等) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
(開示の省略) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成24年4月以降の月別売上高は前年同月比で5月より5か月連続で増加し、10月以降は減少と増加を繰り返しておりますが、全体的にはIT需要は回復傾向にあると推察されます。当社事業分野では、競争入札やコンペが定常化し、受注の見通しが立てにくい状況が続きましたが、オープンプラットフォーム関連の商談を中心に商談の引き合いは活発でした。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「変化先取りに注力し技術提案力で顧客基盤のさらなる強化を図る」を実践し増収増益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのオープンプラットフォームに関連する商談が堅調で、売上高は455百万円（前期比28.0%増）となりました。ワイヤレスBFは、Android搭載スマートフォンのエンベデッドソフトウェアにTizenなどの新しいプラットフォームやマルチメディア放送などの新たなサービス系の商談が加わり、売上高は1,672百万円（同20.7%増）となりました。インターネットBFは、非接触型ICのエンベデッドソフトウェアが堅調を維持し、民間企業向けの技術アプリケーションが増加したことから、売上高は569百万円（同8.3%増）となりました。社会基盤システムBFは、防衛など官公庁系の技術アプリケーションが増加し、売上高は445百万円（同45.2%増）となりました。宇宙先端システムBFは、宇宙関連の地上系の技術アプリケーションが増加し、売上高は387百万円（同31.8%増）となりました。また、ソリューションビジネスは、地上デジタル放送用組込みソフトウェア（製品名：airCube）の販売が堅調で、売上高は287百万円（同33.1%増）となりました。

この結果、全社売上高に占める割合は、モバイルネットワークBF、社会基盤システムBF、宇宙先端システムBF及びソリューションが増加し、その他のBFが減少しております。

当事業年度の製品開発は、airCubeのAndroid版の機能拡張を行いました。

営業外収益のうち補助金収入（研究開発への補助金）は、経済産業省の補助事業であります環境エネルギー分野の実証事業のみとなったため、前期に比較し大幅に減少しております。

特別損失は、大阪事業所の移転費用など12百万円が発生しました。

以上の結果、当事業年度の業績（カッコ内は前期比）は、売上高3,818百万円（前期比23.8%増）、営業利益648百万円（前期比113.1%増）、経常利益674百万円（前期比55.0%増）、当期純利益407百万円（前期比67.6%増）となりました。

#### ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
モバイルネットワーク	356,115	11.5	455,973	11.9
ワイヤレス	1,385,866	44.9	1,672,409	43.8
インターネット	526,034	17.2	569,589	14.9
社会基盤システム	306,645	9.9	445,347	11.7
宇宙先端システム	293,928	9.5	387,420	10.2
ソリューション	215,891	7.0	287,348	7.5
計	3,084,481	100.0	3,818,089	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ビジネスフィールド（BF）別受注状況

ビジネスフィールド	受注高（千円）	前年同期（％）	受注残高（千円）	前年同期（％）
モバイルネットワーク	438,678	129.0	110,512	86.5
ワイヤレス	1,859,977	116.5	540,237	153.2
インターネット	453,054	76.9	65,891	36.1
社会基盤システム	561,126	156.7	237,266	195.2
宇宙先端システム	422,469	152.8	96,521	157.0
ソリューション	264,208	136.2	42,972	65.0
合計	3,999,514	119.2	1,093,401	119.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

次期の我が国情報サービス業の業況は、IT需要は回復傾向にはあるものの大幅な伸びは期待できず、低成長が続くと予想されております。当社事業領域では、当事業年度と同様な市場環境が続くと予想しておりますが、競争入札やコンペが定常化しており、受注の見通しがたてにくい状況が継続するものと判断しております。

こうした傾向の中、次期の重点テーマは、開発体制を強化して顧客基盤のさらなる強化を図り、継続的な成長を目指すことであります。当事業年度の下期より商談量が増加し、それに対応するため外注が増加しています。当社の基本方針は「QCD&I」でお客様満足度を高め、顧客基盤を強化してリピート商談を獲得することであり、より多くの協力会社を組入れた開発体制でも高い品質を維持し、顧客の要請に応える必要があります。次期は、協力会社を含めたビジネスを推進するための現場力を鍛え、質を下げずに量をこなし、質が量と呼ぶことにより、継続的な成長を目指します。また、引き続き、他社との差別化を図り競争優位を確保するために変化先取りに注力し、成長が期待できる市場に参入することを目指します。

BF別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのオープンプラットフォームに関連する商談が継続することが期待できることから、当事業年度並みの売上高を目指します。ワイヤレスBFは、Androidを搭載したスマートフォンやタブレットのオープンプラットフォームに関連するエンベデッドソフトウェアに加え、Tizenなどの新しいプラットフォームやマルチメディア放送などの新たなサービス系の商談が期待できることから、当事業年度を上回る売上高を目指します。インターネットBFは、非接触型ICのエンベデッドソフトウェアを中心として当事業年度と同様な商談状況が見込まれることから、当事業年度並みの売上高を目指します。社会基盤システムBFは、防衛、放送、復興需要を含めた環境エネルギー分野の増加が期待できることから、当事業年度を上回る売上高を目指します。宇宙先端システムBFは、当事業年度と同様な商談状況が予想されることから、当事業年度並みの売上高を目指します。ソリューションビジネスは、Android対応のairCubeの販売が減少すると予想されることから、当事業年度を下回る見通しです。

次期の研究開発テーマとしては、今期に引き続き、環境エネルギー分野を中心に取り組む方針です。営業外収益の補助金収入は当事業年度並みの予定です。

第1四半期に、業容の拡大に伴い東京本社を増床いたします。これにより固定資産除却損や移転費用など、特別損失が約10百万円発生する予定です。

以上により、次期の業績としては、売上高3,950百万円、営業利益670百万円、経常利益690百万円、当期純利益410百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ456百万円増加し、4,829百万円となりました。これは主に、売掛金の増加315百万円、投資有価証券の増加301百万円、現金及び預金の増加105百万円、長期預金の減少300百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ129百万円増加し、854百万円となりました。これは主に、買掛金の増加52百万円、賞与引当金の増加43百万円によるものであります。

純資産は、当期純利益による増加、配当金支払いによる減少などの結果、前事業年度末に比べ326百万円増加し、3,975百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の83.4%から82.3%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ105百万円増加して、期末残高は2,102百万円となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は265百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益661百万円、減価償却費141百万円、仕入債務の増加52百万円、賞与引当金の増加43百万円による増加、売上債権の増加306百万円、法人税等の支払額278百万円、前払年金費用の増加78百万円による減少の結果であります。前年同期と比較して339百万円の収入減となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は85百万円となりました。これは主に、投資有価証券の純増による支出304百万円、定期預金の払戻による収入300百万円によるものであります。前年同期と比較して73百万円の支出減となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は76百万円となりました。これは、配当金支払いによる支出76百万円によるものであります。前年同期と比較して25百万円の支出減となりました。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	83.8	85.5	88.4	83.4	82.3
時価ベースの自己資本比率（%）	43.7	61.3	55.1	58.5	194.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	51.7	9.6	—	6.0	13.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	66.5	426.3	—	872.9	332.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、配当につきましては、每期原則として安定的に配当する部分と所定の配当性向とを勘案して決定する方針といたします。ここで、配当性向としては、当面30%を目指してまいります。

また、内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品開発投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。

なお、当事業年度の配当につきましては、前事業年度より18円増配し、1株当たり48円（配当性向30%）といたしました。

次期の配当につきましては、配当性向30%で算出した金額を配当予想としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会の安全と発展のために」を会社理念とし、Realtime@net（ネットワークをベースとするリアルタイム追究）を戦略キーワードとする、リアルタイム技術専門会社です。

当社は、情報社会のキーコンセプトはリアルタイムにあると確信して、創業以来、リアルタイム技術の中核に据えてビジネスを展開して参りました。これからも、リアルタイム技術にこだわり、トップブランドのリアルタイム技術専門会社を目指して、ビジネスを展開してまいります。

そして、当会社目標である「最良のリアルタイムソフトウェアを提供して社会に貢献する」ことの追究を通して、お客様満足度を継続的に改善して事業成長に繋げることで、株主・投資家の皆様のご期待にお応えしてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社では、当会社方針のひとつである「質重視経営」の成果は売上高営業利益率に表れると考えてその向上に努力しており、売上高営業利益率20%の達成を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「QCD&I」——QCD（品質・価格・納期）を窮め、I（イノベーション）で飛躍する。——をスローガンとして、主体的なビジネスに取り組んでおります。

基本的な事業基盤として、お客様からの厳しいQCD改善要請への対応力を強化し、その上で、それ以上のイノベーション努力でニューエレメント（革新的技術、標準化技術、ソリューション製品、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど）を産みだし、このニューエレメントを核としたビジネスで他社差別化を図って飛躍していくことを基本方針としております。

お取引先展開としては、訴求力あるニューエレメントでお取引先を開拓し、開拓後は、強力なQCD対応力などで高いお客様満足度を獲得してリピートオーダーに確実に繋げ、横展開・深掘りで量的拡大を図り、こうしたお取引先毎の新たな成長曲線を重ね合わせていくことで会社全体での成長を実現することを基本方針としております。

また、イノベーションの連鎖を断つことなくニューエレメントを継続的に得ていくために、「ユビキタス」を中心に、研究開発・製品開発活動を強化してまいります。この際、大学や企業などとの共同研究を積極的に推進し、品揃えの充実、相乗効果、時間短縮などを期する方針です。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ①安定した事業成長

当社では、安定した事業成長が課題であります。安定した事業成長をするためには、お客様満足度を高めリピート商談に繋げること、また成長市場に逸早く参入し、潤沢な商談量を確保することが必要であると認識しております。

「QCD&I（品質・価格・納期及びイノベーション）」をスローガンに、「Qへのこだわり」をベースとするQCD改善により基本となるお客様満足度を獲得すると共に、イノベーションによりお客様満足度をさらに高めてまいります。訴求力あるソリューション製品やコアテクノロジーなどの差別化ポイントを活かして新規取引先を開拓し、開拓後はお客様満足度を高めてリピートオーダーに繋げ、安定的な受注を目指してまいります。

また「ユビキタス」を戦略テーマとする研究開発により、変化先取りに注力して、需要構造の変化に迅速に対応することにより新たな成長分野を開拓し、事業分野のバランスを最適化しながら、量的拡大を図ってまいります。

#### ②業容の拡大

当社では、業容の拡大が課題であります。人間力が競争力の元であるソフトウェアビジネスでは、優秀な人材をより多く獲得し最大限に能力を発揮してもらう必要があります。また、少子化や労働市場の流動性が高まる時代にあつては、人材の流出を抑えるべく、経営改善などにより退職率を適正化していくことも重要であると認識しております。

一方、当社の規模からして、お客様満足度の視点からも、自社完結型ビジネスには限界があり、経営資源の一部を社外に求める必要があります。まず、優良な外注先を確保することに注力し、M&Aによる開発体制強化についても可能性を排除することなく取り組んでまいります。また、製品力強化、販売力強化、ビジネスの相乗効果などを期して、他社とのアライアンスも積極的に推進してまいります。



### ③高収益の確保

当社では、高収益の確保が課題であります。高収益を確保するための基本は、主体的なビジネスを展開することであると認識しております。主体的ビジネスには何らかの差別化ポイントが不可欠であり、ソリューション製品やコアテクノロジーの品揃えを充実させるべく、研究開発や製品開発を引き続き強化してまいります。一方で、研究開発や製品開発の強化は短期的には業績引下げ要因となるため、それら先行投資と短期的な業績確保の両立に今後も取り組んでまいります。

また、安定的に収益を確保するためには、利益控除のプロジェクト運営が必要であります。不採算プロジェクトを発生させないことも重要であり、問題プロジェクトの根絶を目指して、品質マネジメントシステムの徹底、製造間接部門によるプロジェクト管理支援、内部統制機能の動員、社員教育の強化などを推進して、この課題に取り組んでまいります。

3. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,996,458	2,102,214
売掛金	1,019,954	1,335,276
前払費用	28,832	31,287
繰延税金資産	113,476	143,075
その他	12,153	4,181
流動資産合計	3,170,875	3,616,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,965	51,683
減価償却累計額	△10,320	△18,662
建物（純額）	34,645	33,020
工具、器具及び備品	* 172,793	* 159,728
減価償却累計額	△144,671	△135,545
工具、器具及び備品（純額）	28,121	24,183
有形固定資産合計	62,767	57,204
無形固定資産		
ソフトウェア	137,377	84,980
ソフトウェア仮勘定	26,776	2,236
無形固定資産合計	164,154	87,217
投資その他の資産		
投資有価証券	140,814	441,945
関係会社株式	11,400	11,400
前払年金費用	13,956	92,880
繰延税金資産	16,335	3,876
敷金及び保証金	108,130	134,224
長期預金	500,000	200,000
投資不動産	185,166	185,166
投資その他の資産合計	975,802	1,069,492
固定資産合計	1,202,724	1,213,914
資産合計	4,373,600	4,829,949

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,654	99,709
短期借入金	36,000	36,000
未払金	24,294	30,460
未払費用	83,759	89,041
未払法人税等	186,686	179,846
未払消費税等	39,716	40,086
前受金	28,448	37,140
預り金	11,761	11,822
賞与引当金	211,000	254,000
役員賞与引当金	—	11,750
流動負債合計	669,320	789,856
固定負債		
役員退職慰労引当金	45,459	56,709
資産除去債務	10,153	7,952
固定負債合計	55,612	64,661
負債合計	724,933	854,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金		
資本準備金	587,341	587,341
資本剰余金合計	587,341	587,341
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	2,171,201	2,501,756
利益剰余金合計	2,596,201	2,926,756
自己株式	△293	△293
株主資本合計	3,660,549	3,991,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,881	△15,672
評価・換算差額等合計	△11,881	△15,672
純資産合計	3,648,667	3,975,431
負債純資産合計	4,373,600	4,829,949

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,084,481	3,818,089
売上原価	2,185,302	2,649,087
売上総利益	899,178	1,169,001
販売費及び一般管理費	※1, ※2 595,090	※1, ※2 520,851
営業利益	304,088	648,149
営業外収益		
受取利息	6,380	5,016
有価証券利息	1,980	2,334
受取配当金	788	939
不動産賃貸料	3,854	3,925
補助金収入	112,867	7,271
受取出向料	6,467	6,808
その他	742	3,305
営業外収益合計	133,081	29,600
営業外費用		
支払利息	692	798
為替差損	381	—
不動産賃貸費用	1,060	1,053
解約違約金	—	1,433
営業外費用合計	2,134	3,284
経常利益	435,034	674,465
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 350
投資有価証券評価損	3,407	—
事務所移転費用	—	12,539
特別損失合計	3,407	12,889
税引前当期純利益	431,627	661,575
法人税、住民税及び事業税	191,649	271,368
法人税等調整額	△3,004	△17,140
法人税等合計	188,644	254,228
当期純利益	242,982	407,347

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		18,878	0.8	22,248	0.9
II 労務費		1,785,323	74.8	1,817,221	69.2
III 外注費		274,783	11.5	465,135	17.7
IV 経費	※2	308,656	12.9	320,770	12.2
当期総製造費用		2,387,641	100.0	2,625,376	100.0
他勘定受入高	※3	8,468		8,172	
他勘定振替高	※4	△265,009		△98,765	
ソフトウェア償却費		54,202		114,304	
売上原価		2,185,302		2,649,087	

(注) 1. 原価計算の方法

プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
地代家賃 (千円)	145,236	160,470
旅費交通費 (千円)	48,653	43,521
減価償却費 (千円)	16,755	24,012

※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
販売費及び一般管理費 (千円)	8,468	8,172

※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
販売費及び一般管理費 (千円)	153,076	61,901
ソフトウェア仮勘定 (千円)	111,933	36,863

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	477,300	477,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	477,300	477,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	587,341	587,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	587,341	587,341
資本剰余金合計		
当期首残高	587,341	587,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	587,341	587,341
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,030,608	2,171,201
当期変動額		
剰余金の配当	△102,389	△76,792
当期純利益	242,982	407,347
当期変動額合計	140,593	330,555
当期末残高	2,171,201	2,501,756
利益剰余金合計		
当期首残高	2,455,608	2,596,201
当期変動額		
剰余金の配当	△102,389	△76,792

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	242,982	407,347
当期変動額合計	140,593	330,555
当期末残高	2,596,201	2,926,756
自己株式		
当期首残高	△293	△293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△293	△293
株主資本合計		
当期首残高	3,519,956	3,660,549
当期変動額		
剰余金の配当	△102,389	△76,792
当期純利益	242,982	407,347
当期変動額合計	140,593	330,555
当期末残高	3,660,549	3,991,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9,623	△11,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,257	△3,791
当期変動額合計	△2,257	△3,791
当期末残高	△11,881	△15,672
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,623	△11,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,257	△3,791
当期変動額合計	△2,257	△3,791
当期末残高	△11,881	△15,672
純資産合計		
当期首残高	3,510,332	3,648,667
当期変動額		
剰余金の配当	△102,389	△76,792
当期純利益	242,982	407,347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,257	△3,791
当期変動額合計	138,335	326,763
当期末残高	3,648,667	3,975,431

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	431,627	661,575
減価償却費	73,204	141,192
固定資産除却損	—	350
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,407	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,000	43,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	11,750
役員退職慰勞引当金の増減額 (△は減少)	11,250	11,250
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△12,358	△78,924
受取利息及び受取配当金	△9,149	△8,290
支払利息	692	798
売上債権の増減額 (△は増加)	24,200	△306,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,755	52,054
未払金の増減額 (△は減少)	6,038	7,099
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,558	370
その他	15,456	1,655
小計	626,682	537,252
利息及び配当金の受取額	9,528	7,947
利息の支払額	△692	△801
法人税等の支払額	△30,977	△278,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,540	265,425
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	300,000
定期預金の預入による支出	△200,000	—
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△6,366	△404,922
有形固定資産の取得による支出	△13,602	△20,381
有形固定資産の除却による支出	—	△3,424
無形固定資産の取得による支出	△130,716	△39,079
敷金及び保証金の回収による収入	—	30,035
敷金及び保証金の差入による支出	△8,017	△47,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,701	△85,532
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	250,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△250,000	△300,000
配当金の支払額	△102,398	△76,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,398	△76,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△243	2,544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	343,195	105,755
現金及び現金同等物の期首残高	1,653,262	1,996,458
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,996,458	※ 2,102,214



- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却費として計上しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

また、当事業年度末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に92,880千円を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有する本社の建物は、当事業年度において、一部移転を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費は7,270千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取出向料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,210千円は、「受取出向料」6,467千円、「その他」742千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払年金費用の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,097千円は、「前払年金費用の増減額（△は増加）」△12,358千円、「その他」15,456千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	7,985千円	7,460千円
計	7,985	7,460

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8.4%、当事業年度11.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91.6%、当事業年度89.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	86,802千円	91,800千円
給与手当	129,233	124,854
役員賞与引当金繰入額	—	11,750
賞与	26,324	25,554
賞与引当金繰入額	19,840	23,147
役員退職慰労引当金繰入額	11,250	11,250
退職給付費用	11,100	4,748
地代家賃	20,390	21,107
減価償却費	2,245	2,875
支払手数料	46,196	44,372
研究開発費	137,004	43,477

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	137,004千円	43,477千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	—千円	161千円
工具、器具及び備品	—	189
計	—	350

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,560,000	—	—	2,560,000
合計	2,560,000	—	—	2,560,000
自己株式				
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,389	40.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注) 1株当たり配当額40円には、創立40周年記念に伴う記念配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,792	利益剰余金	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,560,000	—	—	2,560,000
合計	2,560,000	—	—	2,560,000
自己株式				
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,792	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	122,867	利益剰余金	48.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,996,458千円	2,102,214千円
現金及び現金同等物	1,996,458	2,102,214

(持分法投資損益等)

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,425.40円	1,553.06円
1株当たり当期純利益金額	94.92円	159.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	242,982	407,347
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	242,982	407,347
期中平均株式数 (株)	2,559,745	2,559,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者情報、企業結合等関係、賃貸等不動産関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。